



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL) (03)-3491-1141  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,770	△3.1	1,143	11.6	851	△59.2	727	△29.0
27年3月期	22,476	9.5	1,024	—	2,086	254.2	1,024	—
(注) 包括利益	28年3月期		△15百万円 (—%)		27年3月期		2,294百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	27 62	—	2.6	2.5	5.3	
27年3月期	38 92	—	3.8	6.1	4.6	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	33,494	27,962	83.5	1,061 87		
27年3月期	35,331	28,268	80.0	1,073 45		
(参考) 自己資本	28年3月期		27,962百万円	27年3月期		28,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,171	△160	△289	6,536
27年3月期	842	△772	△638	6,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	263	25.7	0.9
28年3月期	—	6 00	—	5 00	11 00	289	39.8	1.0
29年3月期(予想)	—	5 00	—	6 00	11 00		30.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,840	△1.4	510	△27.9	530	△29.4	380	△40.4	14 43
通 期	22,690	4.2	1,250	9.4	1,300	52.8	950	30.7	36 08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	26,687,955株	27年3月期	26,687,955株
28年3月期	354,619株	27年3月期	354,165株
28年3月期	26,333,615株	27年3月期	26,334,248株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,903	△2.2	621	△43.5	551	△75.9	492	△63.3
27年3月期	21,365	8.4	1,100	216.1	2,291	90.0	1,342	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.69	—
27年3月期	50.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	33,445		27,957		83.6		1,061.68	
27年3月期	34,304		27,784		81.0		1,055.08	

(参考) 自己資本 28年3月期 27,957百万円 27年3月期 27,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、大手企業を中心とした企業業績、雇用情勢や設備投資が改善に向かった他、年明けの補正予算成立やインバウンド関連の消費財支出拡大といった景気の下支えがあったものの、所得の伸び悩みによる個人消費の足取りは依然として重たく、円高・株安の進行、日銀によるマイナス金利導入の影響等もあり、先行きの不透明感が強まっております。一方で、海外に目を向けますと、雇用情勢や個人消費等の改善を背景とした米国景気の持続的成長というプラスの側面はあったものの、中国を始めとする新興国経済の減速や、資源国における景気の低迷など、世界経済の牽引役不在という状況下、景気の下振れリスクは拡大する懸念も残存しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画において最も重視する経営資源としての人材の育成ならびに戦力化に全社を挙げて取り組んでいる他、生産の合理化・効率化による製造総費用の削減、ユーザーからの高い要求水準に応えられる高度な品質管理・保証体制の再構築などを推進することで、今後ますます不透明感を深めるであろう経営環境の影響を受けにくい、筋肉質の事業基盤構築に努めております。

当連結会計年度におきましては、モバイル機器関連、輸送機器関連、生活関連製品に対する営業、新規海外ユーザーの開拓の強化、従来より取り組んできた新規販売先に対する承認活動、既存販売先との取引拡充により売上高および利益の確保に努めてまいりましたが、期前半まで好調を維持していたモバイル機器向け電子用テープが、中国の景気減速の影響や業界の一部再編の動きなども受け、苦戦を強いられ、売上高では前期の実績を下回る結果になりました。

営業利益は、天然ゴムやナフサ価格の下落に伴う原材料コスト低下の追い風があり、また徹底的な原価低減活動の継続、海外事業での利益改善等により前期比増益となりました。経常利益は、前期の円安効果が一巡し、逆に円高進行による為替差損を計上したことから前期比減益となりました。

また、稼働後4年目を迎えたインドネシア生産子会社は、生産管理の徹底に全社一丸となって取り組み、中核となる製品の生産量が増加したことに加え、原材料価格の低下もあり、小幅ながら通期での黒字化を果たしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、217億70百万円（前期比3.1%減）となりました。また、営業利益は11億43百万円（前期比11.6%増）、経常利益は期末にかけての円高による為替差損の計上を行ったため8億51百万円（前期比59.2%減）、当期純利益は7億27百万円（前期比29.0%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

梱包・包装用テープは、消費増税の影響があった前年同期の反動減の流れによりやく歯止めがかかり、これに合わせ販売促進キャンペーン等も効果的に行ない、当製品部門の売上高は、37億53百万円（前期比0.1%増）となりました。

## (電機・電子用テープ)

電機・電子用テープは、期前半におきましては、モバイル関連ないし輸送機器関連製品は好調な受注を維持いたしました。しかしながら、中国の景気減速等の影響もあり、期後半は一転苦戦を強いられました。当製品部門の売上高は、110億76百万円（前期比7.1%減）となりました。

## (産業用テープ)

産業用テープは、インフラ・土木関連の安定した需要を捉え、また通販向けの販売が比較的好調に推移しました。中でも主力製品であるポリエチレンクロステープは、過去最高の売上高を記録するなど、消費低迷の中でも全般的に堅調な受注を維持することができました。当製品部門の売上高は69億40百万円（前期比2.1%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(251) 3,753	17.2 %	(228) 3,748	16.7 %	5	0.1%
電機・電子用テープ	(7,048) 11,076	50.9 %	(7,633) 11,927	53.1 %	△851	△7.1%
産業用テープ	(314) 6,940	31.9 %	(306) 6,800	30.2 %	140	2.1%
合計	(7,613) 21,770	100.0 %	(8,167) 22,476	100.0 %	△706	△3.1%

(注) ( )内の数字は海外売上高

## (次期の見通し)

今後の我が国の経済情勢につきましては、円高進行や年明け以降の株安などにより景況感が悪化しているほか、個人消費も弱含みで推移していることに加え、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などもあるため、内外需要の回復はさほど見込めないことから、企業収益の下振れリスクが増加しているなど、先行きは不透明な情勢が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは、インドネシア生産子会社の生産効率並びに品質も含めた安定生産を軌道に乗せると共に、たゆまざる品質向上に努める他、引き続き国内外の新規顧客開拓と既存顧客基盤の深耕による営業基盤の強化や、製造工程の合理化・効率化を推進することにより、連結ベースの利益水準を高めてまいります。また、営業、製造、開発並びに管理にそれぞれ精通した人材を育成することが最重要経営課題と捉え、将来を見据えた人的資源の開発を行ってまいります。

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高226億90百万円（前期比4.2%増）、営業利益12億50百万円（前期比9.4%増）、経常利益13億円（前期比52.8%増）、当期純利益9億50百万円（前期比30.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5.2%減少し334億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.9%減少し177億54百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8.5%減少し157億1百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ21.7%減少し55億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ23.9%減少し44億93百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ10.4%減少し10億38百万円となりました。これは、主に繰延税金負債の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.1%減少し279億62百万円となりました。これは、主に退職給付に係る調整累計額の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末80.0%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ5億円増加し65億36百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億71百万円（前年同期は8億42百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億60百万円（前年同期は7億72百万円）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億89百万円（前年同期は6億38百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	78.3%	79.3%	80.6%	80.0%	83.5%
時価ベースの自己資本比率	24.2%	29.7%	31.6%	40.4%	27.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.2	1.1	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	79.8倍	26.8倍	216.9倍	1,034.6倍

(注) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続実施を利益還元の基本方針の一つに据えております。

配当に関しましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向などの配当額に影響を及ぼす要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ、一定程度の柔軟性を確保する考え方をベースとしております。一方で、安定配当を実施することで株主の皆様へ報いるという観点からは、配当総額、或いは当期純利益変動幅の急増減による配当額の増減を一定の範囲内に収束させることを念頭においた株主資本配当率の考え方を、前述のベースと併せて取り入れることとしております。当社はこれらの考え方に基づき、過去から安定配当の継続に努めてまいりました。

この配当に関する基本的な考え方に従い、当期の期末配当金につきましては1株あたり5円とし、先に実施いたしました1株あたり6円の間配当金とあわせ、当期の年間配当金は11円とさせていただきます方針であります。また次期以降の配当につきましては、連結配当性向30%を目指しつつ、キャッシュ・フロー、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などの基礎的要素に、安定配当の要素を加味したうえで総合的に勘案し、一定程度の柔軟性を確保した形で決定させていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクにつきましては、組織横断的に対応することとしておりますが、現時点において当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があり、また投資家の判断に一定の影響を与える主なリスク情報は以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスクの具体的な所在、或いは潜在性を認識したうえで、その顕在化の回避に取り組み、また顕在化した場合には適切な対策を講じてまいります。本項においては以下に記すリスクは、当決算短信発表日（平成28年4月27日）現在において判断したものであり、また、これらのリスクは当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

#### ①市況・相場の変動に起因するもの

当社グループが手掛ける製品は、石油、天然ゴムなど、様々な要因によりその時々の商品市況が大きく変動する原料を多用しているため、今後の需給動向によっては、予期せぬ調達難による生産活動面の支障、或いは調達価格の上昇に伴う製造原価上昇の可能性は排除できず、これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、仕入取引及び販売取引を、より円滑に行うことに資するとの観点より、従来から上場取引先の株式を一定量保有しておりますが、株式市場において予想を超えた価格変動が生じることにより評価損を計上するリスクが考えられ、これらは当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②退職給付債務に起因するもの

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の年金数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されるため、将来的に運用環境の悪化等の事象が現れ、運用成績が極端に悪化した場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③マーケットの変化及び技術革新に起因するもの

当社グループは、たゆまぬ技術革新に努め、高品質且つ高付加価値の製品群を市場に送り出しておりますが、電子・情報分野などの当社製品が関連するマーケットは、技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの動向を正確に予測し、それに対応した技術開発を行っていくことは容易ではありません。短期間に製品価格が大幅に下落したり、製品のライフサイクルが極端に短くなったりした場合など、当社の予想を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製造物責任に起因するもの

当社グループは、製品の品質については細心の注意を払いつつ生産を行うと共に、厳格な品質管理に努めておりますが、製品の品質に起因する製造物賠償責任などが生じた場合、当社グループ及びその製品に対する信頼が毀損されることとなり、またPL保険の適用を超える賠償責任を負うような場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤地球環境保護及び固有の法規制に起因するもの

当社グループは、地球環境保護を企業の社会的責任と認識し、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループが手掛ける製品群には、各種化学物質が用いられているため、環境に関する法令を遵守すると共に、地球温暖化防止に向けた省エネルギー経営や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、予想を超えるような厳しい環境保護規制が将来施行されることにより、事業活動が制約を受けた場合、これに対応するための新たな設備投資が必要となることなどにより、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥為替変動に起因するもの

当社グループは、製品および原材料の一部を外貨建で取引しているため、その回収・支払に当たり外国為替相場変動の影響を受けます。現状、外貨建債権額から外貨建債務額を差し引いた、当社グループにおける為替のネットポジションは限定的であり、また主要通貨の厳格なポジション管理、或いは有効なヘッジを行うことなどにより、為替変動リスクを極小化するよう努めておりますが、想定外の為替相場変動が生じた場合や、外貨建輸出が増大し外貨ポジションが大きく膨らんだ場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社から子会社に対し実行している外貨建貸付金についても、為替相場の変動により上記同様に差損益が発生することから、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦海外事業に起因するもの

当社グループは、中国の香港特別行政区、上海、深圳、インドネシア、並びに韓国・台湾において現地法人などの拠点を展開しており、当該拠点を取り巻く様々なリスクを早期に察知するよう鋭意努めておりますが、予期しがたい政治的、社会的あるいは経済的な要因に基づく、テロ・戦争・内乱などの勃発や、法制・税制や各種規制の変更など事業の継続を阻害する事象が発生した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧自然災害等に起因するもの

当社グループは、火災等の事故や自然災害による損害の極小化を目的とした事業継続計画を策定している他、各種の安全対策を実施しております。生産拠点は静岡県、栃木県、茨城県及びインドネシアに所在し、一定程度のリスク分散は図られておりますが、予測を超える大規模な地震その他自然災害の影響は、当社グループの生産、販売などに及ぶのみならず、原材料調達難、物流等のインフラ機能低下をもたらすことにより、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

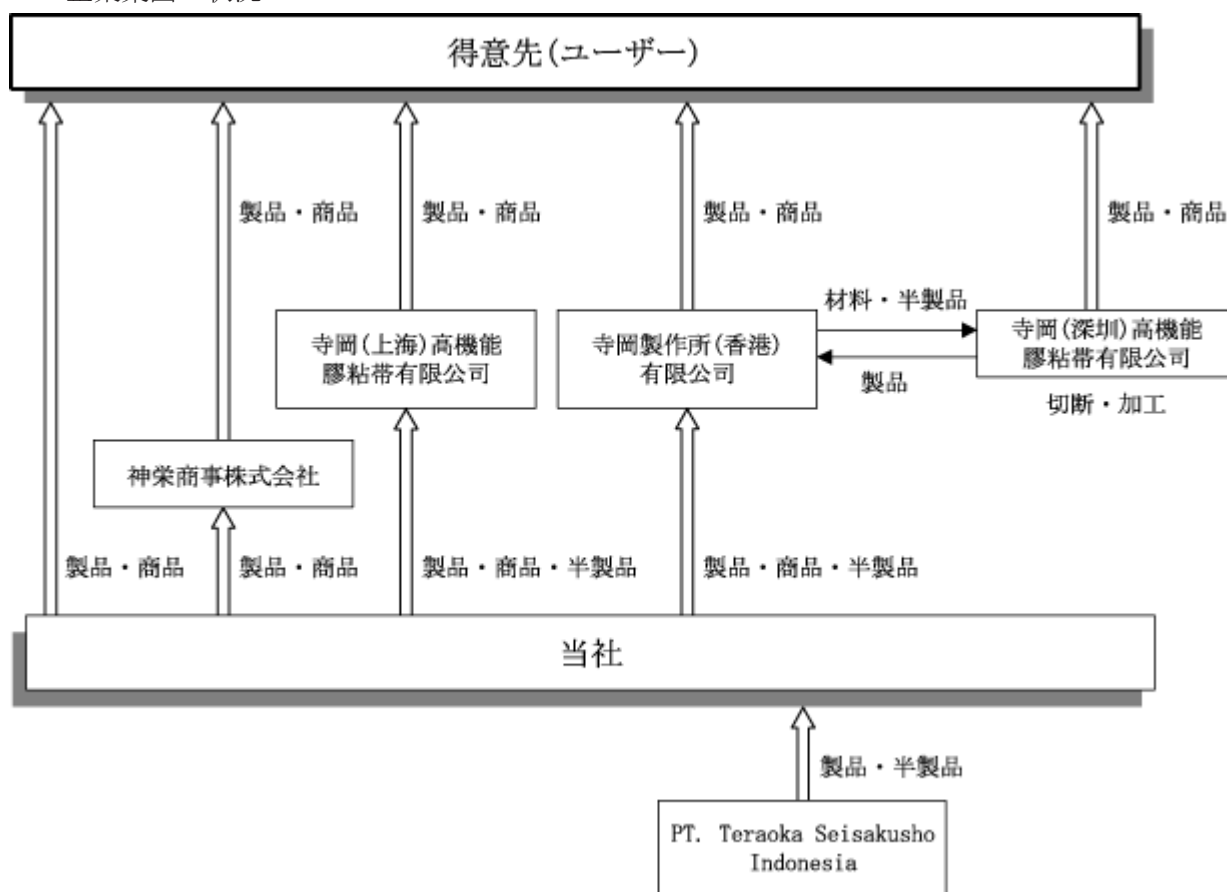
## ⑨貸倒れに起因するもの

当社グループにおいては、債権管理を厳格に行っておりますが、内外の景気後退、金融逼迫、販売先の信用力の急激な低下などが生じた場合、予想外の貸倒れが発生することが考えられ、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

## 2. 企業集団の状況



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、粘着テープの総合メーカーとして、「品質第一主義」を経営理念の基本に据え、国の内外を問わず、独創性を有する研究開発力や技術力に裏打ちされた高機能、高品質かつ高付加価値を有する製品やサービスを安定的に提供していくことにより、また、海外を含めた新たな需要の開拓、及び新市場の創出に取り組むことにより、全てのステークホルダーと利益を共有し、よき企業市民として地域社会に貢献していくことで企業価値を持続的に向上させていくことを経営の基本方針とします。

これに加え、役員及び全社員が高い倫理観を持ちながら法令を遵守し、公正で健全な事業活動を展開すること、さらには環境保護に全社をあげて取り組むことなどにより、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。社会・経済・国際環境やお客様のニーズが日々刻々と変化していくなかで、この基本理念を経営戦略にしっかりと反映させたいと、攻守のバランスがとれた「堅実経営」を旨とし、たゆまざる技術革新に努め、確固とした存在感のある企業として広く認知されるよう努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月30日に発表した、第二次中期経営計画である「Teraoka 100 Phase 1」において、安定的に一定の連結営業利益を創出する筋肉体質の会社とするべく原点に立ち返り、全社に亘り進化・改革を推進、実行することにより、企業価値向上を間断なく追求すること、更に、創業100周年となる2020年度を最終年度とする次期中期経営計画(Phase2)期間中の大きな飛躍を確実なものとする確固たる経営基盤を構築することを謳っています。具体的な指標としては、連結売上高営業利益率を最重視する経営指標として掲げております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下に掲げる項目を重点的な経営課題として取り組んでおります。

#### ①人材育成の強化

当社グループは、激変する経営環境に左右されない企業競争力の源泉はヒトにあるとの認識の下、社員一人ひとりの能力を最大限活かすための人材マネジメント強化が、営業、製造、研究開発及び管理の全ての部門に必須であると認識しております。変化に柔軟に対応すると共に、業務を遂行する上での新しい仕組みやビジネスモデルを創出し、改革を興すべく、会社と社員が共に成長することを可能とする体制を整備してまいります。



②インドネシア生産子会社の稼働強化

インドネシア生産子会社は、安定生産への取組を続けており、黒字も定着化しつつある状況であります。生産品目のラインアップ拡充、品質向上、稼働率の向上等に向け、親会社と一体となった現場力重視の経営を推進することにより、連結ベースでの利益貢献度を一層高めてまいります。

③品質管理・保証体制の充実

品質の番人を育成し、品質管理要求水準が最も高い業界からの要請にも応じられる体制を構築すると共に、品質リスクマネジメントを適切に実施することにより、当社製品の品質グレードアップを行ってまいります。

④特徴のある新製品開発及び知財戦略

設備技術、評価技術に裏付けられた、独創性と強い主張性のある新製品及び新技術開発を行い、タイムリーに上市すると共に、攻めの知財戦略を実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,409	6,855
受取手形及び売掛金	6,009	5,668
商品及び製品	1,873	1,998
仕掛品	1,382	1,385
原材料及び貯蔵品	1,273	962
繰延税金資産	329	341
その他	830	549
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,100	17,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,752	11,613
減価償却累計額	△7,578	△7,807
建物及び構築物（純額）	4,174	3,806
機械装置及び運搬具	22,769	22,646
減価償却累計額	△19,041	△19,455
機械装置及び運搬具（純額）	3,728	3,191
土地	4,076	4,052
建設仮勘定	131	69
その他	2,018	2,010
減価償却累計額	△1,889	△1,860
その他（純額）	129	149
有形固定資産合計	12,239	11,269
無形固定資産	438	476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	3,735
退職給付に係る資産	375	26
繰延税金資産	40	6
その他	216	187
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,489	3,955
固定資産合計	17,166	15,701
繰延資産		
開業費	63	38
繰延資産合計	63	38
資産合計	35,331	33,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,266
短期借入金	4	4
未払法人税等	599	33
未払費用	560	456
その他	834	732
流動負債合計	5,904	4,493
固定負債		
繰延税金負債	706	596
退職給付に係る負債	23	29
資産除去債務	309	294
長期末払金	65	65
その他	52	52
固定負債合計	1,158	1,038
負債合計	7,063	5,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,972	16,409
自己株式	△137	△137
株主資本合計	25,536	25,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,653
為替換算調整勘定	688	383
退職給付に係る調整累計額	361	△48
その他の包括利益累計額合計	2,731	1,988
純資産合計	28,268	27,962
負債純資産合計	35,331	33,494

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,476	21,770
売上原価	16,881	15,902
売上総利益	5,594	5,867
販売費及び一般管理費	4,570	4,724
営業利益	1,024	1,143
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	74	79
仕入割引	11	11
為替差益	985	—
受取保険金	13	12
その他	16	25
営業外収益合計	1,105	133
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	—	364
開業費償却	25	25
その他	14	33
営業外費用合計	43	425
経常利益	2,086	851
特別利益		
投資有価証券売却益	46	138
特別利益合計	46	138
特別損失		
早期割増退職金	100	—
資産除去費用	129	—
特別損失合計	230	—
税金等調整前当期純利益	1,902	990
法人税、住民税及び事業税	774	139
法人税等調整額	103	123
法人税等合計	877	263
当期純利益	1,024	727
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,024	727

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,024	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	△29
為替換算調整勘定	520	△304
退職給付に係る調整額	188	△409
その他の包括利益合計	1,269	△742
包括利益	2,294	△15
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,294	△15
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	15,250	△136	24,814
会計方針の変更による累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,057	4,643	15,210	△136	24,775
当期変動額					
剰余金の配当			△263		△263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,024		1,024
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			761	△0	761
当期末残高	5,057	4,643	15,972	△137	25,536

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,122	168	172	1,462	26,277
会計方針の変更による累積的影響額					△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,122	168	172	1,462	26,237
当期変動額					
剰余金の配当					△263
親会社株主に帰属する当期純利益					1,024
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560	520	188	1,269	1,269
当期変動額合計	560	520	188	1,269	2,030
当期末残高	1,682	688	361	2,731	28,268

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	15,972	△137	25,536
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,057	4,643	15,972	△137	25,536
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			727		727
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			437	△0	437
当期末残高	5,057	4,643	16,409	△137	25,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,682	688	361	2,731	28,268
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,682	688	361	2,731	28,268
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					727
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△304	△409	△742	△742
当期変動額合計	△29	△304	△409	△742	△305
当期末残高	1,653	383	△48	1,988	27,962

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,902	990
減価償却費	861	972
早期割増退職金	100	-
資産除去費用	129	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207	△404
受取利息及び受取配当金	△77	△83
支払利息	3	1
為替差損益 (△は益)	△726	344
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△415	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155	△615
その他	△151	411
小計	1,194	1,927
利息及び配当金の受取額	77	83
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△426	△837
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△265
無形固定資産の取得による支出	△278	△160
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	65	213
定期預金の増減額 (△は増加)	△374	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△263	△289
長期借入金の返済による支出	△375	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324	500
現金及び現金同等物の期首残高	6,360	6,035
現金及び現金同等物の期末残高	6,035	6,536



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。なお、当連結会計年度においては、当該事項は発生しておりません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,073円45銭	1,061円87銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	38円92銭	27円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,024	727
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,024	727
普通株式の期中平均株式数(株)	26,334,248	26,333,615

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。